

市民のみなさんへ

あなたは どう思いますか？

6月市議会で審議された案件に対する各会派の態度	日本共産党	啓政会	公明党	プロジェクト川越21	やまぶき同志会	自民クラブ	民主党	市民フォーラム	スピリット50	無所属 川口啓介
後期高齢者医療制度の中止、廃止を求める意見書の提出を求める請願書	○	×	×	※	×	×	○	○	×	×
下水道料金を値上げする条例	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
健康長寿奨励金を廃止し、長寿祝い金を支給する条例	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成、×：反対 ※石川智明議員は賛成、他の3議員は反対

後期高齢者医療制度の中止、廃止を求める意見書の提出を求める請願書は不採択に!!

国会では参議院で同制度の廃止法案が可決していましたが、市議会では市民の願いを採択しませんでした。

負担増が次々と、学校給食費も値上げへ!

上の表のとおり、今回の議会で下水道使用料の値上げ（4年間で平均

約35%）と健康長寿奨励金の削減（約1億9000万円）が行われました。3月議会で介護保険料が値上げされたばかり。11月には学校給食費も値上げする予定とのこと。日本共産党は、暮らしがたいへんな時に負担増はすべきでないと主張し、反対討論しました。他の会派からは討論はなく、賛成の理由もだされませんでした。「健康長寿奨励金は本年度予算で決まっていたのに、、、」「なんでこんなときに、削減分から1億円を市庁舎建設のため積み立てるのか」と疑問の声も。



佐藤 けいし

文教常任委員会、土地開発公社、青少年健全育成協会

砂 4 7 5 - 1 5
Tel 2 4 4 - 3 2 8 8



本山 修一

議会運営委員会、建設常任委員会、都市計画審議会、国民健康保険運営協議会、医療問題協議会

三久保町 2 4 - 4 6
Tel 2 2 4 - 8 7 5 2



川口 ともこ

総務常任委員会、農業委員会、社会福祉審議会、介護保険事業計画等推進委員会、図書室委員会

大袋新田 7 7 7 - 3 5
Tel 2 2 4 - 5 9 8 8



かきた 有一

厚生常任委員会、川越地区消防組合議会、環境審議会、なぐわし公園建設委員会、広報紙編集委員会

小堤 3 0 6 - 5
Tel 2 3 3 - 8 3 6 9

所属する委員会や審議会などの構成が変わりました。引き続き、よろしくお願いたします。



どんなことでもお気軽にご相談ください

日本共産党の立党の精神は「国民の苦難を軽減するために力を尽くす」ことです。



議員団事務局をお手伝いすることになりました。よろしくお願いたします。

こじまの 英子

日本共産党議員団

6月市議会報告

[発行] 日本共産党議員団

川越市元町 1 - 3 - 1 (川越市役所内)

HomePage <http://www.jcp-kawagoe.jp/>

TEL 2 2 4 - 8 8 1 1 (内線 3 6 3 6)

E-mail info@jcp-kawagoe.jp

2009年 No. 2

「駆け込み！なんでも大相談会（川越派遣村）」に相談相次ぐ

派遣切りでホームレスに・・・住宅確保、暮らしをもる施策急いで!!



「駆け込み！なんでも大相談会」の様子。多くのボランティアが駆け付けました。

7月19日には「駆け込み！なんでも大相談会」が市民のボランティアの主催で開かれ、派遣切りで仕事も住まいも失った方、労働相談、法律相談、税や保険料が払えないなど多数の相談がありました。ホームレスになってしまうと生活保護を受けようとしても住居の確保は困難です。生活保護が決まるまでの間、一時的に市営住宅などを提供するなど、各課が連携して対応することが必要です。

暮らしを守るセーフティネット拡充を —— 市議会で繰り返し対応せまる ——

日本共産党議員団は、セーフティネットの拡充について、これまで課題となっている問題についての進捗を問いました。

「核兵器のない世界へ」政府は主導的役割を！

核兵器廃絶への取り組み強化を求める意見書 — 全会一致で可決 —

4月にプラハでおこなわれた米国オバマ大統領の演説にもあらわれているように、世界は核兵器廃絶に向け大きく動いています。川越市議会でも、意見書が全会一致で可決しました。以下に全文を紹介します。

核兵器廃絶に向けた取り組みの強化を求める意見書

わが国は、唯一の被爆国として、世界の核兵器廃絶に向けて先頭に立って行動する責務がある。他方、冷戦後の現在においても、核兵器のみならず、核爆弾搭載可能なミサイルの開発、核物質や各技術の流出、拡散等の脅威はむしろ高まりつつある。我々はこの現実を重く受け止め、非核保有国等と連携をとり、核保有国の理解を求め、核軍縮・核不拡散の取り組みと実効性ある査察体制の確立を積極的に進めるべきである。

去る四月五日、オバマ米国大統領は「核兵器のない世界」を追求する決意を表明した。また、国連安全保障理事会も朝鮮民主主義人民共和国の核実験に対し国連安保理決議第一八七四号等で断固たる拒否の姿勢を示した。政府はこの機会を捉え、核兵器廃絶の動き、とりわけ朝鮮民主主義人民共和国の核問題を含む地域の核廃絶への対応を世界的な潮流とすべく努力しなければならない。二〇一〇年核拡散防止条約（NPT）再検討会議において、そのために主導的役割を果たすとともに、核保有国をはじめとする国際社会に働きかけ、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効や兵器用核分裂物質生産禁止（カットオフ）条約の推進など、核廃絶・核軍縮・核不拡散に向けた努力を一層強化すべきである。

右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成二十一年六月二十九日

川越市議会

「払いたくても払えない」実情を把握して税徴収を

税等の徴収について、市民の生活実態をしっかりと把握し、納税通知書の余白を利用して市民へ相談を促すことや、徴収猶予・減免制度を周知し、市民の立場に立った相談につとめるよう求めました。

住居の確保はまったなし

派遣切りなどで住む場所を失った方への市営住宅の提供については、生活保護などの担当と連携して、緊急に利用させることを検討するよう求めました。

減免制度の周知徹底を

国民健康保険の分野では、病院の窓口で払う一部負担金の減免制度が利用されていないため、周知徹底を要請。先日、市のホームページにも掲載されました。



各分野の専門家の話を聞く相談者

中小企業への運転資金融資

経済情勢の悪化で重大な影響を受けた中小企業への運転資金融資を行う、市中小企業不況対策資金融資制度が実施されました。融資限度額1千万円、貸付利率年1.2%、保証料率年1.59%以内、保証料額は100%市が助成。スタートした7月15日中に総額6億円に達したため終了しました。党議員団は議会の一般質問で、深刻な経済危機で苦しむ中小零細業者の融資制度の改善を求めています。

6月市議会の経過

6月5日開会された市議会は25日間の会期を終え、29日閉会しました。市議会は、5月25日に北朝鮮が行った核実験に対し、抗議決議を全会一致で可決。昨年12月市議会に提出され、継続審査になっていた後期高齢者医療制度の中止・廃止を求める請願（同川越市民の会代表、山岡俊彦氏ほか11,196名）について日本共産党は賛成討論を行い、賛成少数で不採択になりました。

負担増に反対し、高齢者・子ども医療無料の拡充求める

市長からは15議案が提出されました。日本共産党は、市長の任期を3期までとする条例制定については反対しました。75歳以上のお年寄りに1万円以上支給していた健康長寿奨励金を廃止し、節目支給に縮小する長寿祝い金支給条例の制定、下水道使用料値上げの両議案について反対討論しました。約29億円の一般会計補正予算が提出されましたが、大部分を土木費が占め、経済危機のもと市民を守る施策が充分ではありません。さらに健康長寿奨励金を縮小した約1億9000万円の財源から、1億円を市庁舎建設基金に積み立てました。減らすなら、その分で高齢者の医療や健康、暮らしを守るために使うべきと主張し、補正予算に反対しました。



核兵器廃絶アピールする国民平和大行進